

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 繼続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法

・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

令和 5年 3月31日現在の鹿児島県民間社会福祉施設職員退

職共済事業主掛金の積立額

・賞与引当金

当年度の夏季、冬季、年度末の賞与の平均金額と職員数に基づ

き算出

・徴収不能引当金

引当なし

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より平成23年 7月27日付け局長及び課長通知の新社会福祉法人会計基準へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

平成18年 3月31日以前採用の職員については、独立行政法人福祉医療機構の「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」と鹿児島県社会福祉協議会の「鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済事業」に加入しているが、平成18年 4月 1日以後採用した職員については、前2制度の掛け算出法に基づき算出した掛け金額を前払い退職給付金として、給与と一緒に給付している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2) 事業区分別内訳表

省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容(社会福祉事業)

○ 特別養護老人ホーム とうごう苑拠点

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム とうごう苑

ウ とうごう苑ショートステイ

エ とうごう苑デイサービスセンター

オ とうごう苑在宅介護支援センター

カ グループホーム とうごう苑

キ 小規模多機能ホーム とうごう苑さくら荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	210,805,398			210,805,398
建物	717,732,044	70,125,000	42,580,200	745,276,844
定期預金				0
投資有価証券				0
合 計	928,537,442	70,125,000	42,580,200	956,082,242

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しについては、以下のとおりである。

(単位:円)

除却品名	除却理由	取得価額	国庫補助金等の額
軽自動車(鹿児島41 め3691)	新規公用車と入替の為	200,000	200,000
冷暖房設備(苑)	新規冷暖房設備と入替の為	30,875,400	17,763,600
冷暖房設備(デイ)	新規冷暖房設備と入替の為	7,593,600	3,708,000
冷暖房設備(ショート)	新規冷暖房設備と入替の為	2,728,800	1,569,930
冷暖房設備(支援)	新規冷暖房設備と入替の為	1,382,400	837,000
スキワゴンRノーマルタイ	リース契約をした為	1,010,000	858,000
スキワゴンR車イス移	リース契約をした為	1,550,000	1,420,000
スキワゴンR4WD	リース契約をした為	1,160,000	993,000
ダイハツミラ	必要がなくなった為	516,000	516,000

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	210,805,398		210,805,398
建物(基本財産)	745,276,844	465,711,394	279,565,450
土地(固定資産)			0
建物(固定資産)	933,250	617,907	315,343
構築物(固定資産)	16,557,656	13,848,703	2,708,953
機械及び装置	19,528,100	17,735,309	1,792,791
車輛運搬具	17,599,172	16,012,799	1,586,373
器具及び備品	34,351,890	31,806,223	2,545,667
有形リース資産			0
合 計	1,045,052,310	545,732,335	499,319,975

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,598,122	0	58,598,122
未収補助金	840,000	0	840,000
立替金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0
サービス区分間長期貸付金	214,200,000	0	214,200,000
合 計	273,638,122	0	273,638,122

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な偶発債務
 該当なし。

14. 重要な後発事象
 該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、債務及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 純資産の部の「その他の積立金」の内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

積立金名	前年度末残高	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末残高
移行時特別積立金	5,105,401	0	0	5,105,401
施設整備積立金	360,000,000	0	65,000,000	295,000,000
合計	365,105,401	0	65,000,000	300,105,401

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り返られたものの内訳は以下の通り

(単位:円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	1,681,697	2,702,612
1年基準による振替額	770,229	1,047,092